

**貸借対照表**  
(2026年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,559,289,388</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,815,456,639</b>
現金及び預金	11,898,751	買掛金	1,508,646,229
受取手形	8,218,510	未払金	85,399,796
電子記録債権	1,227,610,457	未払費用	46,758,639
売掛金	1,733,440,946	未払法人税等	78,893,851
商品	207,305,579	未払事業所税	1,510,500
未成工事支出金	8,120,178	未払消費税等	22,322,500
前払費用	12,227,753	預り金	2,169,459
未収入金	1,151,589	賞与引当金	61,948,665
その他流動資産	349,415,625	役員賞与引当金	7,807,000
貸倒引当金	△ 100,000	<b>固定負債</b>	<b>204,270,451</b>
<b>固定資産</b>	<b>88,900,949</b>	退職給付引当金	60,530,950
有形固定資産	<b>3,940,507</b>	預り保証金	140,813,751
建物	439,621	資産除去債務	2,925,750
工具・器具及び備品	2,015,586	<b>負債合計</b>	<b>2,019,727,090</b>
建設仮勘定	1,485,300	<b>純資産の部</b>	
無形固定資産	<b>4,835,447</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,628,463,247</b>
ソフトウェア	4,714,244	資本金	70,000,000
その他無形固定資産	121,203	資本剰余金	35,000,000
投資その他の資産	<b>80,124,995</b>	その他資本剰余金	35,000,000
差入保証金	12,874,950	利益剰余金	<b>1,622,838,247</b>
長期前払費用	2,946,307	利益準備金	17,500,000
繰延税金資産	64,303,738	その他利益剰余金	1,605,338,247
		別途積立金	60,000,000
		繰越利益剰余金	1,545,338,247
		自己株式	△ 99,375,000
		<b>純資産合計</b>	<b>1,628,463,247</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,648,190,337</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,648,190,337</b>

# 損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年 3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,963,559,714
売 上 原 価		10,054,584,500
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>1,908,975,214</b>
販売費及び一般管理費		1,465,005,776
<b>営 業 利 益</b>		<b>443,969,438</b>
営業外収益		
受取利息	542,813	
仕入割引	57,633	
その他	5,491,096	6,091,542
営業外費用		
支払利息	1,670,317	
その他	0	1,670,317
<b>経 常 利 益</b>		<b>448,390,663</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>448,390,663</b>
法人税、住民税及び事業税	156,000,000	
法人税等調整額	△ 7,523,975	148,476,025
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>299,914,638</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |    |    |   |
|----|----|---|
| 商品 | …… | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
|----|----|---|
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- |        |    |  |
|--------|----|--|
| 有形固定資産 | …… | 定率法<br>但し、以下条件のいずれかに該当するものは定額法<br>(1)平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)<br>(2)平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備及び構築物 |
| 無形固定資産 | …… | 定額法<br>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法   |
- (3) 引当金の計上基準
- |         |    |  |
|---------|----|--|
| 貸倒引当金   | …… | 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については見込繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金   | …… | 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。   |
| 役員賞与引当金 | …… | 役員に対する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。   |
| 退職給付引当金 | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。  |
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
- |  |      |       |
|--|------|-------|
|  | 普通株式 | 912 株 |
|--|------|-------|
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び総数
- |  |      |       |
|--|------|-------|
|  | 普通株式 | 125 株 |
|--|------|-------|
- (3) 剰余金の配当に関する事項  
基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年5月27日 定時株主総会	普通株式	209,940,120円	利益剰余金	266,760円	2026年3月31日	2026年5月28日